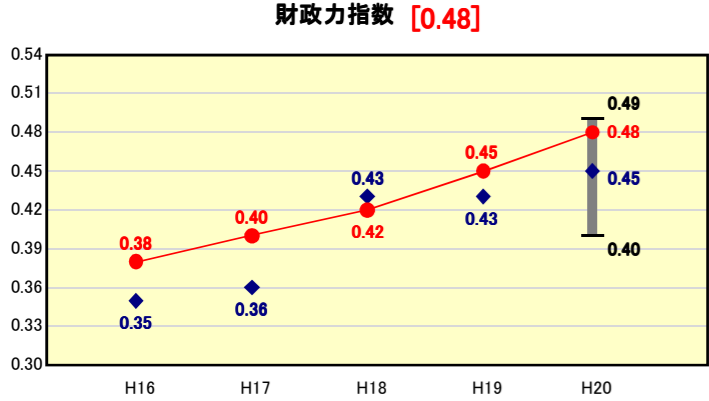


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

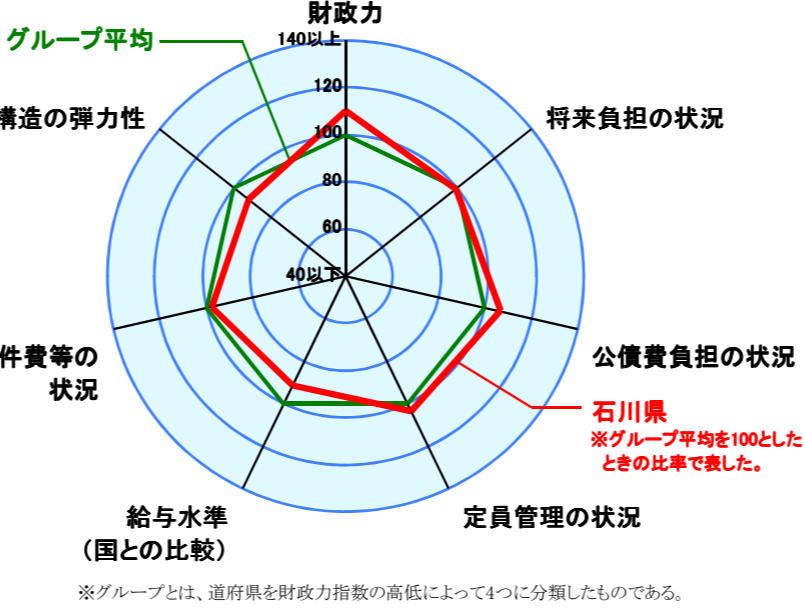
財政力



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
— グループ内の最大値及び最小値

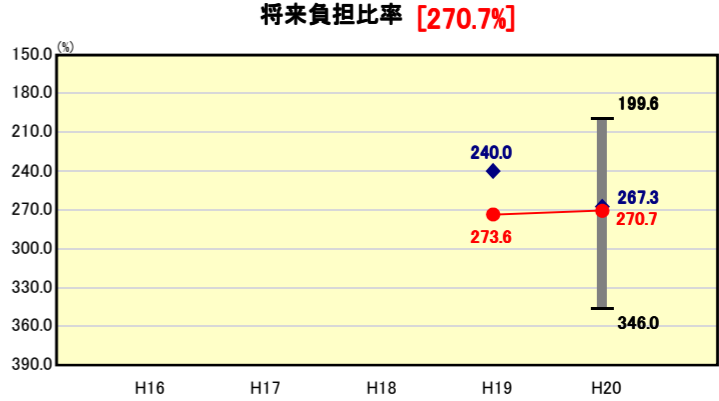
Ⅱグループ
(財政力指数
0.400以上0.500未満)

グループ内順位
2/12
都道府県平均
0.52



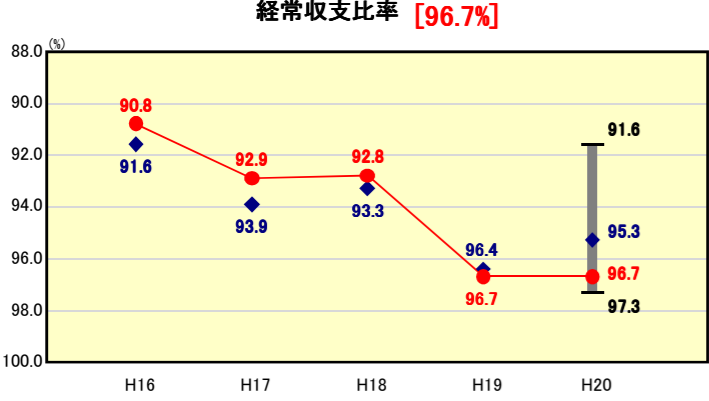
グループ内順位
10/12
都道府県平均
93.9

将来負担の状況



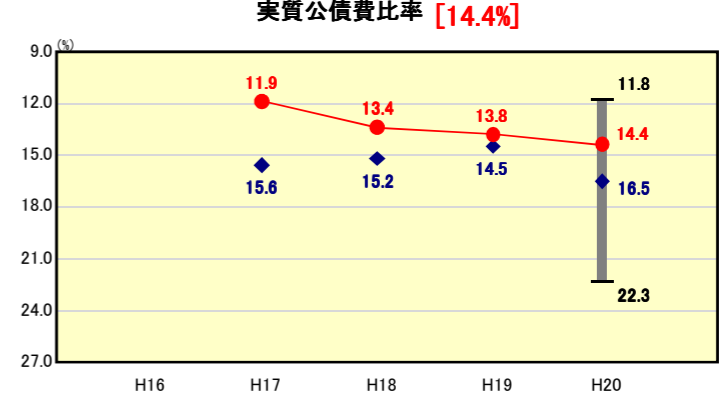
グループ内順位
9/12
都道府県平均
219.3

財政構造の弾力性



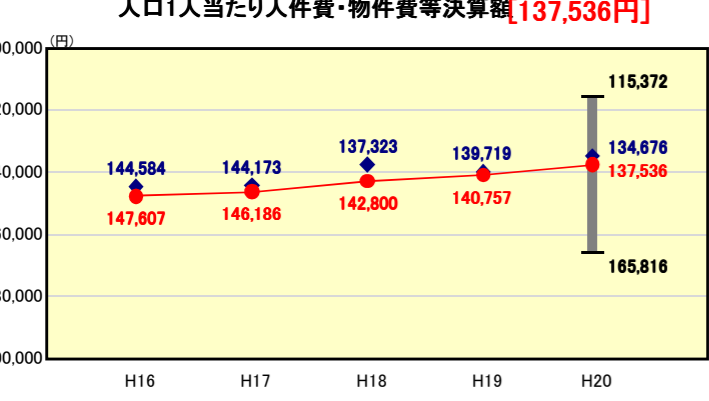
グループ内順位
10/12
都道府県平均
93.9

公債費負担の状況



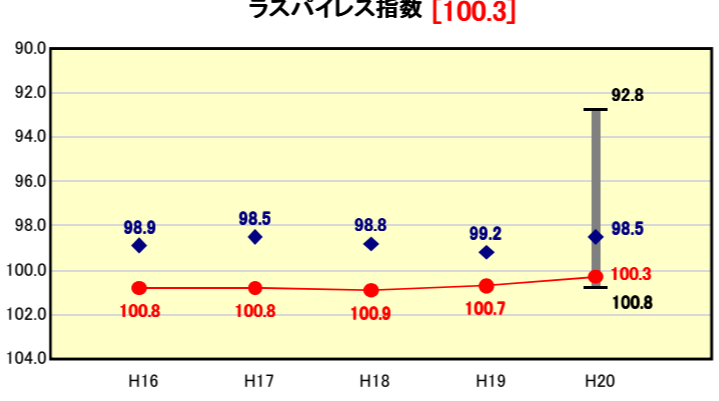
グループ内順位
6/12
都道府県平均
12.8

人件費・物件費等の状況



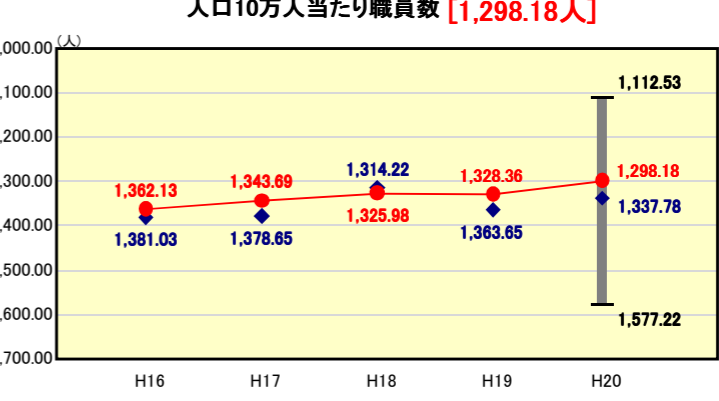
グループ内順位
7/12
都道府県平均
120,480

給与水準(国との比較)



グループ内順位
10/12
都道府県平均
98.7

定員管理の状況



グループ内順位
3/12
都道府県平均
1,147.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率>

国の経済対策に呼応して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、今後、県債の償還が本格化することに伴う公債費の増加が見込まれる。加えて、高齢化社会の進展による医療・介護などの社会保障関係経費の増加や、団塊の世代の職員の大量退職による退職手当も高水準で推移することが見込まれることなど、経常収支比率や実質公債費比率といった指標は今後極めて厳しい状況が予想される。一方、臨時財政対策債を除いた県債残高の減及び職員数の削減に伴う退職手当の負担見込額の減により、将来負担比率は前年度より減少したが、これは、本県の行財政改革の取り組みを反映したものである。こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、平成19年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2007」を指針として、歳入の確保と職員費の削減、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、今後の公債費負担の増加などに対応できる基金残高を確保するとともに、可能な限り新発債の発行を少なくするなど、県債残高の抑制に努め、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。
(参考: 財政調整基金・減債基金の人口1人当たり現在高31,185円、グループ内団体平均13,290円、全国平均15,008円、グループ内順位1/12)

<ラスパイレス指数>

平成18年4月からした給与構造改革に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、国とほぼ同水準になっている。また、総職員費の抑制を図る観点から管理職手当を10%減額する措置を平成17年度から実施しており、今後とも一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

<人口100,000人当たりの職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額>

職員数の適正化については、出先機関の再編や内部管理事務の集約化などを積極的に進めた結果、平成19年度までに定員適正化計画の目標(知事部局300人程度削減)を一年残して達成されており、人口100,000人当たりの職員数についても、グループ内団体で上位に位置している。また、人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結果、前年度を下回っており、グループ内団体の平均はわずかに上回っているものの、その中位に位置している。今後とも、ますます厳しくなる本県の財政状況などを踏まえ、「石川県行財政改革大綱2007」に基づき、県行政の守備範囲の見直しや民間委託の拡大など、業務の効率化を推進し、定員適正化計画の見直し(知事部局の職員数を平成23年度までに更に250人程度削減)や管理的経費の抑制を図ることとしている。